

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：消防費 目：消防指導費

事業名 消防団水防団応援事業所検索サイト整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 企画係 電話番号：058-272-1111 (内 2471)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 405 千円 (前年度予算額：405 千円)

※債務負担行為限度額：1,800 千円 (H29～R3)

100 千円 (H31～R3)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	405	0	0	0	0	0	0	0	405
要求額	405	0	0	0	0	0	0	0	405
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・地方公共団体においては、消防団を中核とした地域防災力の充実強化が求められているが、消防団員数は、近年の社会情勢の変化や、人口の減少により、全国的にも当県においても減少傾向にある。
- ・このような状況にある中、当県では、消防団員や水防団員に具体的なメリットの提供し、団員のやりがいにつなげるため、企業や店舗の協力により団員に割引等のサービスを提供するインセンティブ制度「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を平成26年8月から運用している。応援事業所の登録店舗数は年々増加し、現在は3,201店舗(R2.9)と多くの参加を得ている。
- ・参加店舗については、県消防課ホームページにPDFファイルを掲載してPRしていたが、画面の小さいスマートフォンでは非常に見づらく、また店舗数が多くなったことで、利用したい店舗を見つけづらくなったことから、団員にとって検索しやすく、参加店舗の情報をわかりやすく提供するための専用検索サイトを平成29年10月に構築した(債務負担)。
- ・構築した検索サイトについては、令和3年度まで、運用管理及び障害時の保守対応が必要となる。

(2) 事業内容

令和3年度における消防団水防団応援事業所検索サイトの運用保守

(3) 類似事業の有無

有：岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業

3 事業費の積算内訳

○債務負担行為

	H30	R1	R2	R3	計
委託料	398千円	405千円	405千円	405千円	1,613千円

【債務負担限度額】 1,800千円（平成29年度～令和3年度：5ヶ年度）
100千円（平成31年度～令和3年度：増税分）

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 他県等の導入状況

長野県	整備費 1,042千円(H27当初予算) 運営費 30千円(レンタルサーバー代)
愛知県	整備費 3,000千円(H28当初予算) 運営費 0千円(防災局サーバーを利用)

(2) 事業主体及びその妥当性

- 平成25年12月、「消防団等充実強化法」が成立し、国及び地方公共団体は、消防団への加入の促進、消防団員の処遇の改善等に関して必要な措置を講ずることが義務づけられた。
- 平成27年12月22日の消防審議会による答申を踏まえた消防庁長官通知(H27.12.25付け消防地第300号)において、都道府県において取り組むべき事項に「消防団応援の店」など消防団活動を行うことによる誇りやメリットを実感できる取組みについて検討するよう求められている。
- これらのことから、県が主体となって事業を推進していくことは、妥当である。

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・消防団員や水防団員にとってメリットを感じてもらえ、やりがいにつながるよう、登録店舗の拡充を図っていく。
 - ・登録店舗数については、類似の制度である岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業における登録店舗数と同等数となるよう努める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始時	指標の推移			現在値	目標
応援事業所 登録数	731 (H26.8)	3,072 (H29.3)	3,174 (H31.3)	3,201 (R2.3)	3,201 (R2.9)	3,500 (R5.3)
達成率	87.8%	87.8%	90.7%	91.8%	91.8%	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

応援事業所の登録数を増やすため、ぎふっこカード登録店舗をはじめとした店舗に参加を働きかけ、登録数の拡大を図っている。

併せて、既存の応援事業所に対し、団員家族へのサービス提供への協力も呼びかけている。

(前年度の成果)

前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

団員やその家族へサービス提供する応援事業所を増やし、消防団員や水防団員にとってメリットを感じてもらえ、やりがいにつながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「消防団等充実強化法」の成立をうけ、消防庁では消防審議会へ「消防団を中核とした地域防災力の充実強化の在り方」を諮問したところ、消防団への加入促進においては、消防団活動を行うことに対する具体的なメリットを感じてもらえるような取組みが有効であるとして、都道府県での取組事項の例示に「消防団応援の店」（当県が取り組んでいる消防団・水防団応援事業所と同じ趣旨のもの）を挙げており、事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 応援事業所数は、着実に増加してきており、専用の検索サイトの活用により、PDFによる検索とは比較にならないほど検索が容易になっている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検索サイトの整備・運用にあたっては、総体的な経費削減を図るため、5年契約で調達している。 登録店舗の拡充にあっても、子育て支援課と連携を図って取り組んでおり、効率的に進めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>消防団水防団応援事業所検索サイトを常時使用できるよう、サイバー攻撃やウイルス感染などの安全上の脅威に適切に対処していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国及び地方自治体は、平成25年12月に制定された「消防団等充実強化法」に基づき、消防団への加入促進、団員処遇の改善、装備の改善など、消防団の一層の充実強化に取り組んでいるところである。 当県においても、喫緊の課題である消防団員確保対策の総合的な推進を図っているところであり、団員のやりがいに繋げるこのインセンティブ制度は、重要な施策の一つであり、継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	